半期報告書

（第147期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

共同印刷株式会社

E00695

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　重要な契約等 …… 5
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(5) 大株主の状況 …… 7
　　(6) 議決権の状況 …… 8
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 13
　　中間連結損益計算書 …… 13
　　中間連結包括利益計算書 …… 14
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 25
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 26

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第147期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大橋　輝臣
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	経理部長　　八木　達也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	経理部長　　八木　達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 中間連結会計期間	第147期 中間連結会計期間	第146期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	47,601	48,180	98,205
経常利益	（百万円）	1,003	1,704	2,727
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,351	2,869	3,960
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,509	7,619	4,995
純資産額	（百万円）	64,819	71,720	65,261
総資産額	（百万円）	126,454	131,738	123,801
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	47.97	103.72	141.15
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	51.2	54.4	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,500	1,765	6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,048	1,244	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,922	△2,414	△5,360
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	10,782	12,999	12,366

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きなどにより、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、中東情勢を受けたエネルギー価格の動向や物価上昇の継続に加え、自然災害や金融資本市場の変動による影響も懸念され、景気の先行きについては注意を要する状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、印刷需要の縮小に加え、地政学リスクの長期化、原材料・エネルギー価格や人件費の上昇などにより、厳しさを増しております。また、生成ＡＩをはじめとするデジタル技術の急速な進展や、サイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴う情報セキュリティ対策の重要性の増大、環境配慮への要請の高まりなどを受け、事業構造の転換を促す変化が一層顕在化しております。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画の実現に向けて事業ポートフォリオの変革を推進し、既存事業の強化と期待事業の着実な育成を図っております。これらを支える財務・非財務戦略を推進するとともに、継続的な価格転嫁を含めた収益性の改善に取り組んでおります。また、金融機関をはじめとする取引先から求められる情報セキュリティ水準の高度化に対応するため、経済産業省所管の「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（ＳＣＳ評価制度）」の評価取得に向けたワーキングチームを発足させました。取り組みを通じて情報セキュリティガバナンスを強化し、事業の競争力強化につなげてまいります。

情報系事業においては、情報加工サービスの強化に向けて、まんがを軸としたオリジナルコンテンツの展開や、情報サービスＢＰＯにおける金融市場・ヘルスケア市場の案件拡大に注力しております。出版印刷事業においては、経営判断の迅速化・合理化と収益改善を目的として、2027年10月１日付で組織再編を実施することを2026年11月９日開催の取締役会において決議いたしました。今後、新たな体制準備を順次進めてまいります。生活・産業資材系事業においては、ラミネートチューブ・トップシール材・機能性包材など主力商品の事業基盤の強化に努めるとともに、環境対応包材の受注拡大及び東南アジアを中心とした海外市場におけるパッケージ事業の展開を図っております。

以上の方針に基づき取り組みを進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高481億８千万円（前年同期比1.2％増）、営業利益13億３千１百万円（前年同期比117.5％増）、経常利益17億４百万円（前年同期比69.8％増）、親会社株主に帰属する中間純利益28億６千９百万円（前年同期比112.3％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、コミックスを中心に書籍が堅調に推移したものの、雑誌の部数減少を受け、前年同期を下回りました。一般商業印刷は、情報誌の仕様変更に加え、ＰＯＰやパンフレットの受注が伸び悩んだことから、前年同期を下回りました。一方、オリジナルコンテンツは、デジタルコミックが順調に推移したことに加え、ＩＰを活用したイベント企画が拡大したことから、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は143億９千５百万円（前年同期比5.2％減）、営業損失は５億９千５百万円（前年同期は営業損失４億４千２百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

データプリント・ＢＰＯは、自治体向け給付金関連が引き続き拡大したことに加え、ヘルスケア関連を中心とした情報サービスＢＰＯが伸長したことから、前年同期を上回りました。一方、交通系ＩＣカードは、決済手段の多様化などの影響により、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は149億１千６百万円（前年同期比1.1％減）となりましたが、営業利益は生産体制の見直しや効率化・省人化の取り組みが進んだことから、９億２千４百万円（前年同期比47.1％増）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、歯磨き向けを中心に引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。軟包装は、即席めん向けのフィルム包材やフタ材に加え、リキッドパッケージが増加し、前年同期を上回りました。産業資材は、医薬品向けを中心に伸長したことから、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は178億５千１百万円（前年同期比10.0％増）、営業利益は上記のとおり売上高が増加したほか、中東情勢の緊迫化を背景に原材料等の高騰に対し迅速な理解が得られ価格転嫁が進んだ結果、12億１千９百万円（前年同期比78.9％増）となりました。

その他

物流業務は低調に推移したものの、効率化・省人化を進めたことから、売上高は10億１千６百万円（前年同期比7.8％減）、営業利益は９千７百万円（前年同期比48.7％増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,317億３千８百万円（前連結会計年度末1,238億１百万円）となり、79億３千６百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が70億７千１百万円、商品及び製品が６億８千５百万円増加したことによるものです。負債は600億１千７百万円（前連結会計年度末585億４千万円）となり、14億７千７百万円増加しました。これは主に、長期借入金が10億６千５百万円減少した一方、繰延税金負債が21億７千万円増加したことによるものです。純資産は、717億２千万円（前連結会計年度末652億６千１百万円）となり、64億５千９百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益28億６千９百万円、その他有価証券評価差額金47億３千８百万円の増加と、配当金の支払11億４千２百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ６億３千２百万円増加し129億９千９百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、17億６千５百万円（前年同期比２億６千５百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益44億３千２百万円、減価償却費28億７千８百万円の計上があった一方、棚卸資産の増加12億１千７百万円、法人税等の支払額11億７千９百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は、12億４千４百万円（前年同期は10億４千８百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14億２千５百万円と投資有価証券の売却による収入28億２千７百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、24億１千４百万円（前年同期比４億９千２百万円増）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億８千４百万円、長期借入れによる収入20億円があった一方、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出30億６千２百万円、配当金の支払11億４千２百万円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、542百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	133,920,000
計	133,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	30,000,000	30,000,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	30,000	－	4,510	－	1,742

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	2,458	8.60
東京インキ株式会社	東京都北区王子１丁目１２－４	2,046	7.16
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ ＢＲＯＫＥＲＳ ＬＬＣ（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ ＰＩＣＫＷＩＣＫ ＰＬＡＺＡ ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ,ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ ０６８３０ ＵＳＡ（東京都千代田区霞が関３丁目２－５）	904	3.17
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	889	3.11
ａｒｔｉｅｎｃｅ株式会社	東京都中央区京橋２丁目２－１	867	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・ＤＩＣ株式会社口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	800	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６－１	800	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	756	2.65
共同印刷グループ従業員持株会	東京都文京区小石川４丁目１４－１２	673	2.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	566	1.98
計	－	10,763	37.67

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口の持株数800千株は、ＤＩＣ株式会社から同信託銀行へ退職給付信託として信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はＤＩＣ株式会社が留保しております。

２．株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）の持株数889,066株のうち、2,300株は2026年９月30日に共同印刷従業員持株会へ売渡されております。

３．三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者２社から2023年２月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）により、2023年１月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数80千株を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2025年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、大量保有報告書（変更報告書）は当該株式分割前の内容で記載されております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	80	0.96
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１丁目１－１	230	2.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７－１	77	0.93
計	－	388	4.64

４．株式会社みずほ銀行及びその共同保有者２社から2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）により、2026年６月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の株式会社みずほ銀行の所有株式数756千株を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	756	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	922	3.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８－２	367	1.23
計	－	2,047	6.82

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,425,700	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,531,000	285,310	同上
単元未満株式	普通株式 43,300	－	同上
発行済株式総数	30,000,000	－	－
総株主の議決権	－	285,310	－

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 32株

２．「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式889,066株（議決権の数8,890個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。なお、持株数889,066株のうち、2,300株は2026年９月30日に共同印刷従業員持株会へ売渡されております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	1,425,700	－	1,425,700	4.75
計	－	1,425,700	－	1,425,700	4.75

（注）「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式889,066株（3.11%）は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1)新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
常勤監査役	新井　妙子	1965年10月４日生	1988年４月　当社入社 2018年４月　当社法務部長 2020年５月　共同印刷ビジネスソリューションズ（株）監査役 2024年４月　当社執行役員法務部長 2026年４月　当社常勤顧問 2026年６月　当社常勤監査役（現任）	(注)	1,550	2026年６月25日

(注) 2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

(2)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	土井　晴之	2026年６月25日

(3)役職の異動

該当事項はありません。

(4)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性4名　（役員のうち女性の比率36.4%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,438	13,075
受取手形、売掛金及び契約資産	25,642	25,417
商品及び製品	3,598	4,284
仕掛品	2,880	3,300
原材料及び貯蔵品	1,875	1,983
その他	692	854
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	47,113	48,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,683	23,941
機械装置及び運搬具（純額）	10,871	10,579
工具、器具及び備品（純額）	1,498	1,416
土地	14,841	14,831
リース資産（純額）	1,208	1,184
建設仮勘定	414	700
有形固定資産合計	53,518	52,654
無形固定資産		
ソフトウエア	1,216	1,135
その他	310	311
無形固定資産合計	1,527	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	17,652	24,724
退職給付に係る資産	2,705	2,747
繰延税金資産	409	415
その他	880	856
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	21,642	28,738
固定資産合計	76,687	82,838
資産合計	123,801	131,738

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	－
電子記録債務	1,151	1,095
買掛金	9,309	8,941
短期借入金	251	272
１年内償還予定の社債	5,000	－
１年内返済予定の長期借入金	3,088	51
リース債務	433	414
未払法人税等	1,291	1,684
賞与引当金	966	988
役員賞与引当金	100	49
その他	8,079	8,484
流動負債合計	29,672	21,983
固定負債		
社債	－	5,000
長期借入金	1,208	3,180
リース債務	872	850
繰延税金負債	4,033	6,203
役員株式給付引当金	16	8
退職給付に係る負債	5,986	6,116
資産除去債務	2	2
製品補償引当金	39	38
長期前受金	16,368	16,251
その他	341	381
固定負債合計	28,867	38,033
負債合計	58,540	60,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,660
利益剰余金	50,461	52,188
自己株式	△2,286	△2,258
株主資本合計	54,372	56,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,942	14,681
為替換算調整勘定	416	448
退職給付に係る調整累計額	503	486
その他の包括利益累計額合計	10,862	15,616
非支配株主持分	26	3
純資産合計	65,261	71,720
負債純資産合計	123,801	131,738

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	47,601	48,180
売上原価	37,709	37,498
売上総利益	9,891	10,681
販売費及び一般管理費	※１ 9,279	※１ 9,350
営業利益	612	1,331
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	205	207
物品売却益	16	11
設備賃貸料	35	34
保険配当金	171	195
その他	113	118
営業外収益合計	547	573
営業外費用		
支払利息	84	91
設備賃貸費用	15	12
社債発行費	－	35
為替差損	10	17
その他	44	42
営業外費用合計	155	199
経常利益	1,003	1,704
特別利益		
固定資産売却益	23	7
投資有価証券売却益	1,207	2,818
その他	0	－
特別利益合計	1,230	2,826
特別損失		
固定資産処分損	39	92
工場再編費用	※２ 16	－
その他	8	6
特別損失合計	65	98
税金等調整前中間純利益	2,169	4,432
法人税等	818	1,567
中間純利益	1,351	2,864
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,351	2,869

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,351	2,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,419	4,738
為替換算調整勘定	△283	32
退職給付に係る調整額	21	△17
その他の包括利益合計	1,157	4,754
中間包括利益	2,509	7,619
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,511	7,623
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△4

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,169	4,432
減価償却費	2,840	2,878
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△22	63
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	21
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△50
受取利息及び受取配当金	△210	△212
支払利息	84	91
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,207	△2,818
固定資産除売却損益（△は益）	16	84
売上債権の増減額（△は増加）	1,505	220
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,205	△1,217
仕入債務の増減額（△は減少）	46	△417
未払消費税等の増減額（△は減少）	△202	△65
未払費用の増減額（△は減少）	52	5
その他	△1,210	△199
小計	2,552	2,816
利息及び配当金の受取額	209	212
利息の支払額	△85	△84
法人税等の支払額	△1,175	△1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,049	△1,425
有形及び無形固定資産の売却による収入	216	38
投資有価証券の取得による支出	△51	△171
投資有価証券の売却による収入	1,232	2,827
その他	△397	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24	27
長期借入れによる収入	66	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,253	△3,062
社債の発行による収入	－	4,984
社債の償還による支出	－	△5,000
配当金の支払額	△619	△1,142
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	39	28
その他	△179	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△2,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,501	632
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	12,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,782	※ 12,999

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1)株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）

当社は、2018年６月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役 （以下「取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「ＢＢＴ制度」という。）を導入しております。

2025年６月25日開催の第145期定時株主総会決議に基づき、ＢＢＴ制度の一部を改定し、取締役等に給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」（以下「本制度」という。）に改定しました。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末138百万円、191千株、当中間連結会計期間末132百万円、183千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2)株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、2022年２月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年３月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、600千株、当中間連結会計期間末417百万円、600千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3)株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、2022年２月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年３月10日より、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、2022年３月から５年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末94百万円、136千株、当中間連結会計期間末72百万円、103千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	長期借入金	36百万円
当中間連結会計期間末	長期借入金	－百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送費	1,543百万円	1,488百万円
給料手当及び賞与	3,572	3,443
貸倒引当金繰入額	△11	2
賞与引当金繰入額	397	407
役員賞与引当金繰入額	60	47
退職給付費用	231	194

※２　工場再編費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社である株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖に伴い発生した費用等であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	10,848百万円	13,075百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△65	△76
現金及び現金同等物	10,782	12,999

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	619	85	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額には「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

２．当社は2025年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年３月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,108	38	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

（注）配当金の総額には「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	40	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	1,142	40	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（注）配当金の総額には「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,183	15,079	16,235	46,498	853	47,352	－	47,352
その他の収益	－	－	－	－	248	248	－	248
外部顧客への売上高	15,183	15,079	16,235	46,498	1,102	47,601	－	47,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	408	257	174	840	2,415	3,256	△3,256	－
計	15,592	15,336	16,409	47,339	3,518	50,857	△3,256	47,601
セグメント利益又は損失（△）	△442	628	681	867	65	932	△320	612

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	14,395	14,916	17,851	47,164	767	47,931	－	47,931
その他の収益	－	－	－	－	248	248	－	248
外部顧客への売上高	14,395	14,916	17,851	47,164	1,016	48,180	－	48,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	310	154	914	2,481	3,395	△3,395	－
計	14,845	15,227	18,006	48,078	3,497	51,576	△3,395	48,180
セグメント利益又は損失（△）	△595	924	1,219	1,548	97	1,646	△314	1,331

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	47円97銭	103円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,351	2,869
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,351	2,869
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,176	27,667

（注）１．「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間214,001株、当中間連結会計期間187,834株であります。

２．「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間600,000株、当中間連結会計期間600,000株であります。

３．「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間183,629株、当中間連結会計期間119,414株であります。

４．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（完全子会社との簡易吸収分割・略式吸収分割及び完全子会社間の吸収合併）

当社は、2026年５月15日付「出版印刷事業に関する組織再編の基本方針策定について」において公表したとおり、当社グループの出版印刷事業の抜本的な構造改革と将来を見据えた事業モデルの構築に向け、具体的な組織のあり方を検討してまいりました。その結果、2026年11月９日開催の取締役会において、当社グループの出版印刷事業に関する組織再編として、完全子会社との吸収分割及び完全子会社間の吸収合併を決議しました。

なお、本吸収分割及び吸収合併は、当社及び当社の完全子会社を当事者とする組織再編であるため、内容の一部を省略しております。

１．本吸収分割及び吸収合併の目的

現在、出版印刷事業を取り巻く経営環境は、デジタル化の進展や消費者ニーズの多様化により、市場構造が大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループの出版印刷事業について、意思決定の迅速化を図り、市場環境の変化に適宜・適切に対応することが可能な事業体制へと移行することとしました。

本組織再編の方法としては、当社の出版印刷事業（当社情報メディア事業部における出版印刷の営業機能）を、吸収分割により当社の完全子会社である株式会社コスモグラフィックに承継させます。また、同日付で、株式会社コスモグラフィックを存続会社、当社の完全子会社である共同印刷メディアプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行います。なお、本吸収分割及び吸収合併の効力発生日付で、吸収分割承継会社・吸収合併存続会社である株式会社コスモグラフィックの商号を変更する予定です。

２．本吸収分割の要旨

（１）会社分割の日程

本吸収分割の承認決議日：2026年11月９日

本吸収分割契約の締結日：未定

本吸収分割の効力発生日：2027年10月１日（予定）

※本吸収分割は、当社においては、会社法第784条第２項に定める簡易吸収分割の要件を満たすため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

（２）会社分割の方式

当社を吸収分割会社、株式会社コスモグラフィックを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（３）分割に係る割当ての内容

本吸収分割による株式その他の財産の割当てはありません。

（４）分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（５）分割により減少する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の変動はありません。

（６）承継会社が承継する権利義務

株式会社コスモグラフィックは、本吸収分割の対象事業に関する資産、負債、その他の権利義務を、当社と株式会社コスモグラフィック間で締結する吸収分割契約に定める範囲において承継する予定です。

（７）債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降における承継会社の債務については履行の見込みがあるものと判断しております。

３．本吸収分割の当事会社の概要

（１）当事会社の概要

①商号	共同印刷株式会社（吸収分割会社）	株式会社コスモグラフィック（吸収分割承継会社）
②事業内容	印刷事業	製版事業
③設立年月日	1925年12月26日	1983年４月１日
④本店所在地	東京都文京区小石川四丁目14番12号	東京都文京区小石川四丁目14番12号
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長　大橋輝臣	代表取締役　海江田卓郎
⑥資本金	4,510百万円	95百万円
⑦発行済株式総数	30,000,000株	3,250株
⑧決算期	３月31日	３月31日
⑨大株主及び持分比率 （2026年３月31日時点）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）8.50％ 東京インキ株式会社　7.16％ 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）　3.26％ INTERACTIVE BROKERS LLC　3.12％ artience株式会社　3.04％	当社　100％
⑩直前事業年度の財政状態及び経営成績	2026年３月期（連結）	2026年３月期（単体）
純資産	65,261百万円	1,246百万円
総資産	123,801百万円	1,842百万円
１株当たり純資産	2,359.63円	383,392.41円
売上高	98,205百万円	3,173百万円
営業利益	2,134百万円	152百万円
経常利益	2,727百万円	153百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,960百万円	124百万円
１株当たり当期純利益	141.15円	38,342.95円

（２）分割する事業の内容

当社の出版印刷事業（当社情報メディア事業部における出版印刷の営業機能）

（３）分割する事業の経営成績（2026年３月期）

売上高：13,123百万円

（４）分割する資産、負債の項目及び金額

未定

４．本吸収合併の要旨

（１）合併の日程

本吸収合併の承認決議日：2026年11月９日

本吸収合併契約の締結日：未定

本吸収合併の効力発生日：2027年10月１日（予定）

（２）合併の方式

株式会社コスモグラフィックを存続会社、共同印刷メディアプロダクト株式会社（茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514、代表取締役 岩岡龍一、印刷・製本加工事業、資本金60百万円）を消滅会社とする吸収合併です。

５．本吸収分割及び吸収合併後の状況

・当社（吸収分割会社）

商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本吸収分割の対象事業を除きます）、資本金、決算期については、変更ありません。

・株式会社コスモグラフィック（吸収分割承継会社・吸収合併存続会社）

商号：未定（本吸収分割及び吸収合併の効力発生日付で商号変更の予定）
本店所在地：東京都文京区小石川四丁目14番12号
代表者の役職・氏名：未定
事業内容：出版印刷事業（営業・製版・印刷・製本加工）
資本金：未定
決算期：３月31日

６．今後の見通し

本吸収分割及び吸収合併は、当社及び完全子会社を当事者とするものであるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

７．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

２【その他】

（剰余金の配当について）

2026年11月９日開催の取締役会において、第147期（自　2026年４月１日　至　2027年３月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当金総額・・・・・・・・・・・・・・・・・1,142百万円

（ロ）１株当たりの中間配当金・・・・・・・・・・・・・40円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月８日

（注）１．当社の定款第48条の規定に基づき、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当金を支払います。

２．配当金の総額には「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

共同印刷株式会社

取締役会　御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川﨑　浩

指定社員
業務執行社員　公認会計士　竹本　泰明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。